★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約４年間（2016年３月31日～2020年３月17日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-03≫の受益証券
	コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-03≫	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※金融機関についてはG-ＳＩＦＩｓに指定されているものとします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでＢａａ３以上またはＳ＆ＰもしくはフィッチでＢＢＢ－以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。 ロ．各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。 ハ．投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。 ニ．組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ホ．当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。 ヘ．組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。 ②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-03（為替ヘッジあり）Ⅱ（愛称：メジャー・カンパニーズ16-03Ⅱ）

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2017年３月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-03（為替ヘッジあり）Ⅱ（愛称：メジャー・カンパニーズ16-03Ⅱ）」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL ０１２０-１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3294>

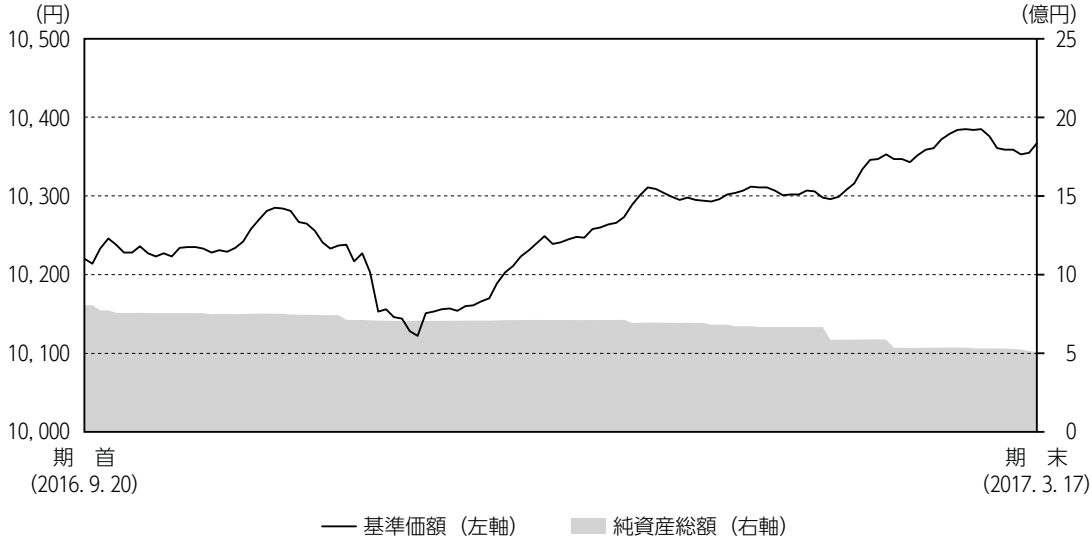
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	公社債組入比率	元本残存率
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率			
	円	円	円	%	%	%	%
設　定（2016年3月31日）	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期末（2016年9月20日）	10,220	110	330	3.3	6.9	106.2	87.0
2期末（2017年3月17日）	10,257	110	147	1.4	4.9	94.4	54.6

（注1）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
（注2）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注4）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,220円
期　末：10,257円（分配金110円）
騰落率：1.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期の前半はハイブリッド証券市場が軟調に推移したことを背景に下落しましたが、後半は市場のリスクセンチメントの改善を受けて、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期 首）2016年９月20日	10,220	—	106.2
９月末	10,236	0.2	94.5
10月末	10,267	0.5	95.8
11月末	10,154	△ 0.6	95.8
12月末	10,273	0.5	93.0
2017年１月末	10,307	0.9	93.7
２月末	10,361	1.4	92.9
（期 末）2017年３月17日	10,367	1.4	94.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2016. 9. 21 ～ 2017. 3. 17）

■ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は、金利上昇となりました。期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の縮小観測や、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が米国の景気拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から、世界的に金利の上昇圧力が高まりました。

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、期首より、ドイツの大手銀行に対する信用不安や、2016年12月にイタリアで行なわれた憲法改正の是非を問う国民投票に対する懸念などが欧州のリスク資産全般においてネガティブ要因となり、12月にかけては軟調な推移となりました。2017年以降は、原油価格の上昇や欧米での堅調な経済指標、米国のトランプ新大統領の経済政策への期待などから市場のリスクセンチメントはおおむね良好な状態が続き、堅調に推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020－03≫」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

■コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020－03≫

世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて （2016. 9. 21 ～ 2017. 3. 17）

■当ファンド

「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020－03≫」の受益証券組入比率は、期を通じておおむね100% 程度を維持し、為替変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ないました。

■コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020－03≫

主として、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は110円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額18, 195, 717円が、経費控除後の配当等収益9, 114, 352円を超過しているため、純資産額の元本超過額18, 195, 717円（１万口当り367. 21円）を分配対象額として、うち5, 450, 505円（１万口当り110円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020－03≫」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ないます。

■コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020－03≫

引き続き、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2016. 9. 21～2017. 3. 17)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	74円	0. 716%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10, 267円です。**
（投信会社）	(39)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0. 316)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	75	0. 731	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年９月21日から2017年３月17日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-03≫	—	—	487,985	473,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-03≫	981,611	493,626	505,127

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年３月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-03≫	505,127	95.0
コール・ローン等、その他	26,752	5.0
投資信託財産総額	531,880	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月17日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.48円、１イギリス・ポンド＝140.22円、１ユーロ＝122.15円です。
（注３）コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020－03≫において、当期末における外貨建純資産（7,417,839千円）の投資信託財産総額（7,591,280千円）に対する比率は、97.7％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年３月17日現在

項目	当期末
（A）資産	**1,031,319,632円**
コール・ローン等	15,443,957
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-03≫（評価額）	505,127,952
未収入金	510,747,723
（B）負債	**523,073,889**
未払金	503,544,684
未払収益分配金	5,450,505
未払解約金	10,322,000
未払信託報酬	3,729,770
その他未払費用	26,930
（C）純資産総額（A－B）	**508,245,743**
元本	495,500,531
次期繰越損益金	12,745,212
（D）受益権総口数	**495,500,531口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,257円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,257円です。

■損益の状況

当期　自2016年９月21日　至2017年３月17日

項目	当期	
（A）配当等収益	△	**1,665円**
支払利息	△	1,665
（B）有価証券売買損益	△	**63,920,650**
売買益		26,143,693
売買損	△	90,064,343
（C）有価証券評価差損益		**77,289,373**
（D）信託報酬等	△	**4,939,241**
（E）当期損益金（A＋B＋C＋D）		**8,427,817**
（F）前期繰越損益金		**17,355,018**
（G）解約差損益金	△	**7,587,118**
（H）合計（E＋F＋G）		**18,195,717**
（I）収益分配金	△	**5,450,505**
次期繰越損益金（H＋I）		**12,745,212**

（注１）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注２）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注３）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注４）収益分配金の計算過程は５ページをご参照ください。
（注５）投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,262,128円（未監査）

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1万口当り分配金（税込み）	110円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-03≫

運用報告書　第２期　（決算日　2017年３月17日）

（計算期間　2016年９月21日～2017年３月17日）

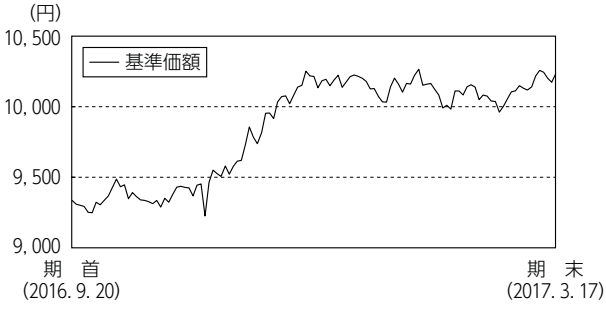
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-03≫の第２期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
運用方法	①主として、世界の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※金融機関についてはG-ＳＩＦＩｓに指定されているものとします。 ②ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでＢａａ３以上またはＳ＆ＰもしくはフィッチでＢＢＢ－以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。 ロ．各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。 ハ．投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。 ニ．組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ホ．当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。 ヘ．組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。 ③外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首) 2016年9月20日	9,338	—	93.4
9月末	9,307	△ 0.3	96.2
10月末	9,438	1.1	95.9
11月末	9,817	5.1	94.5
12月末	10,176	9.0	94.3
2017年1月末	10,153	8.7	93.5
2月末	10,003	7.1	94.8
(期末) 2017年3月17日	10,233	9.6	95.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首:9,338円　期末:10,233円　騰落率:9.6%
【基準価額の主な変動要因】
当期の基準価額は、ハイブリッド証券市場が2017年に入り堅調に推移したこと、円安となったことなどを受けて上昇しました。
◆投資環境について
○ユーロ圏債券市況
ユーロ圏債券市況は、金利上昇となりました。期首より、ＥＣＢ(欧州中央銀行)による量的金融緩和の縮小観測や、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が米国の景気拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から、世界的に金利の上昇圧力が高まりました。
コーポレート・ハイブリッド証券市況は、期首より、ドイツの大手銀行に対する信用不安や、2016年12月にイタリアで行なわれた憲法改正の是非を問う国民投票に対する懸念などが欧州のリスク資産全般においてネガティブ要因となり、12月にかけて軟調な推移となりました。2017年以降は、原油価格の上昇や欧米での堅調な経済指標、米国のトランプ新大統領の経済政策への期待などから市場のリスクセンチメントはおおむね良好な状態が続き、堅調に推移しました。
○為替相場
ユーロ円相場は上昇(円安)しました。2016年11月の米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安圧力が高まりました。しかし2017年以降は、オランダやフランスでの選挙を控え反ＥＵ(欧州連合)派の台頭などの政治リスクが意識されたことで、ユーロは円など主要通貨に対して弱含みました。
◆前期における「今後の運用方針」

世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて
主として、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しています。
◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公　社　債

(2016年９月21日から2017年３月17日まで)

			買付額	売付額
外国	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 938 (—)
	ユーロ (オランダ)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 1,160 (—)
	ユーロ (フランス)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 2,979 (—)
	ユーロ (ドイツ)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 155 (—)
	ユーロ (イタリア)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 692 (—)
	ユーロ (オーストリア)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 826 (—)
	ユーロ (その他)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 994 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 6,808 (—)

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません)。
(注２) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注４) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公　社　債

(2016年９月21日から2017年３月17日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
		Electricite de France SA（フランス）4.25% 永久債	73,881
		Orange SA（フランス）4.25% 永久債	71,513
		Vonovia Finance BV（オランダ）4.625% 2074/4/8	63,451
		Engie（フランス）3% 永久債	62,934
		Solvay Finance SA（フランス）4.199% 永久債	58,403
		OMV AG（オーストリア）6.75% 永久債	58,400
		Enel SpA（イタリア）5% 2075/1/15	56,705
		Royal Bank of Scotland Group PLC（イギリス）3.625% 2024/3/25	53,991
		Barclays Bank PLC（イギリス）14% 永久債	50,805
		Societe Generale SA（フランス）9.375% 永久債	50,368

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません)。
(注２) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,172	3,290	373,356	4.9	1.1	4.9	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 7,380	千イギリス・ポンド 8,152	1,143,193	15.1	5.8	15.1	—	—
ユーロ（オランダ）	千ユーロ 9,043	千ユーロ 9,581	1,170,419	15.4	2.7	15.4	—	—
ユーロ（フランス）	千ユーロ 18,137	千ユーロ 19,350	2,363,649	31.2	9.1	31.2	—	—
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 980	千ユーロ 982	120,031	1.6	—	1.6	—	—
ユーロ（イタリア）	千ユーロ 3,955	千ユーロ 4,245	518,608	6.8	—	6.8	—	—
ユーロ（オーストリア）	千ユーロ 5,034	千ユーロ 5,314	649,136	8.6	3.6	8.6	—	—
ユーロ（その他）	千ユーロ 6,849	千ユーロ 7,059	862,281	11.4	—	11.4	—	—
ユーロ（小計）	千ユーロ 43,998	千ユーロ 46,533	5,684,127	75.0	—	75.0	—	—
合計	—	—	7,200,677	95.0	22.2	95.0	—	—

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		CLP Power HK Finance Ltd	社債券	4.2500	1,729	1,773	201,239	永久債
		Credit Agricole SA	社債券	8.3750	720	796	90,399	永久債
		SK E&S Co Ltd	社債券	4.8750	723	720	81,717	永久債
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				3,172	3,290	373,356	
					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
イギリス		Barclays Bank PLC	社債券	14.0000	1,809	2,227	312,316	永久債
		RWE AG	社債券	7.0000	2,000	2,120	297,266	永久債
		Veolia Environnement SA	社債券	4.8500	1,400	1,447	202,900	永久債
		Credit Agricole SA	社債券	7.5890	1,200	1,320	185,090	永久債
		Societe Generale SA	社債券	8.8750	971	1,038	145,620	永久債
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金額				7,380	8,152	1,143,193	

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ（オランダ）		Telefonica Europe BV	社債券	6.5000	1,900	2,037	248,876	永久債
		Telefonica Europe BV	社債券	4.2000	2,000	2,092	255,581	永久債
		Vonovia Finance BV	社債券	4.6250	2,700	2,853	348,504	2074/04/08
		Iberdrola International BV	社債券	5.7500	900	944	115,382	永久債
		Koninklijke KPN NV	社債券	6.1250	1,543	1,654	202,074	永久債
国小計	銘柄数	5銘柄						
	金額				9,043	9,581	1,170,419	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フランス）		Electricite de France SA	社債券	4.2500	4,500	4,612	563,378	永久債
		Engie	社債券	3.0000	2,700	2,793	341,189	永久債
		Veolia Environnement SA	社債券	4.4500	1,100	1,141	139,452	永久債
		Solvay Finance SA	社債券	4.1990	2,653	2,785	340,286	永久債
		BNP Paribas SA	社債券	7.7810	950	1,035	126,435	永久債
		Societe Generale SA	社債券	9.3750	2,400	2,846	347,714	永久債
		BPCE SA	社債券	12.5000	436	558	68,170	永久債
		Orange SA	社債券	4.2500	3,398	3,577	437,022	永久債
国小計	銘柄数	8銘柄						
	金額				18,137	19,350	2,363,649	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ドイツ）		EnBW Energie Baden-Wuerttemberg AG	社債券	7.3750	980	982	120,031	2072/04/02
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				980	982	120,031	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（イタリア）		Enel SpA	社債券	6.5000	1,442	1,557	190,284	2074/01/10
		Enel SpA	社債券	5.0000	2,513	2,687	328,324	2075/01/15
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				3,955	4,245	518,608	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（オーストリア）		OMV AG	社債券	6.7500	2,910	3,095	378,152	永久債
		Telekom Austria AG	社債券	5.6250	2,124	2,218	270,984	永久債
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				5,034	5,314	649,136	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（その他）		Origin Energy Finance Ltd	社債券	4.0000	2,184	2,224	271,697	2074/09/16
		Royal Bank of Scotland Group PLC	社債券	3.6250	2,508	2,568	313,735	2024/03/25
		AMERICA MOVIL SA de CV	社債券	5.1250	2,157	2,266	276,849	2073/09/06
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				6,849	7,059	862,281	
通貨小計	銘柄数	21銘柄						
	金額				43,998	46,533	5,684,127	
合計	銘柄数	29銘柄						
	金額						7,200,677	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-03≫

■投資信託財産の構成

2017年３月17日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
公社債	7,200,677	94.9
コール・ローン等、その他	390,602	5.1
投資信託財産総額	7,591,280	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月17日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝113.48円、１イギリス・ポンド＝140.22円、１ユーロ＝122.15円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（7,417,839千円）の投資信託財産総額（7,591,280千円）に対する比率は、97.7％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年３月17日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**7,591,280,472円**
コール・ローン等	28,127,838
公社債（評価額）	7,200,677,513
未収入金	146,723,914
未収利息	181,134,299
前払費用	34,616,908
（B）負債	**10,000,000**
未払解約金	10,000,000
（C）純資産総額（A－B）	**7,581,280,472**
元本	7,408,691,122
次期繰越損益金	172,589,350
（D）受益権総口数	**7,408,691,122口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,233円**

＊期首における元本額は8,764,057,591円、当期中における追加設定元本額は110,225,373円、同解約元本額は1,465,591,842円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016－03（為替ヘッジあり）1,668,025,957円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016－03（為替ヘッジあり）Ⅱ493,626,456円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016－07（為替ヘッジあり）5,247,038,709円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,233円です。

■損益の状況

当期　自2016年９月21日　至2017年３月17日

項　　目	当　　期	
（A）配当等収益		**202,958,487円**
受取利息		203,148,163
支払利息	△	189,676
（B）有価証券売買損益		**526,144,478**
売買益		601,609,545
売買損	△	75,465,067
（C）その他費用	△	**794,630**
（D）当期損益金（A＋B＋C）		**728,308,335**
（E）前期繰越損益金	△	**580,085,454**
（F）解約差損益金		**22,591,842**
（G）追加信託差損益金		**1,774,627**
（H）合計（D＋E＋F＋G）		**172,589,350**
次期繰越損益金（H）		**172,589,350**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。